

News Release

2009年11月25日

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド 平成21年度第2四半期（上半期）報告

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド 日本支店（チューリッヒ生命：東京都新宿区、日本における代表者 長野 俊幸）の平成21年度第2四半期（平成21年4月1日～平成21年9月30日）の日本における業績をお知らせいたします。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	1 ページ
2. 一般勘定資産の運用状況	3 ページ
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4 ページ
4. 中間貸借対照表	8 ページ
5. 中間損益計算書	10 ページ
6. 中間基金等（株主資本等）変動計算書	11 ページ
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	12 ページ
8. 債務者区分による債権の状況	12 ページ
9. リスク管理債権の状況	12 ページ
10. ソルベンシー・マージン比率	13 ページ
11. 特別勘定の状況	14 ページ
12. 保険会社及びその子会社の状況	14 ページ
参考 第2四半期会計期間の業績	15 ページ
参考 証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況	18 ページ

以上

チューリッヒ・ファイナンシャル・サービスズグループは、北米、ヨーロッパ、アジア、中南米などに事業拠点を持つ国際ネットワークを誇る、保険事業を基盤とした金融サービス・グループです。スイスのチューリッヒ市を本拠に 1872 年に設立され、およそ 60,000 人の従業員を有し、170 カ国以上でサービスを提供しています。

本件に関するお問い合わせ先：

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（チューリッヒ生命）

経理部 池田 喜一

Tel : 042-440-8363 / Fax : 042-440-8380

E-mail : Lifepr@zurich.co.jp

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成21年度 第2四半期 (上半期) 末				平成20年度末	
	件数		金額		件数	金額
		前年度末比		前年度末比		
個人保険	219	96.5	5,005	95.6	227	5,237
個人年金保険	2	98.8	123	98.4	2	125
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成20年度 第2四半期 (上半期)				平成21年度 第2四半期 (上半期)					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加				前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	4	48	48	-	3	85.0	60	125.0	60	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)末		平成20年度末
		前年度末比	
個人保険	10,149	98.7	10,281
個人年金保険	1,526	98.4	1,551
合 計	11,676	98.7	11,832
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,119	99.6	7,146

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
	個人保険	194	
個人年金保険	-	-	-
合 計	194	177	91.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	166	147	88.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
	保険料等収入	5,242	
資産運用収益	156	434	277.8
保険金等支払金	2,474	2,628	106.2
資産運用費用	702	65	9.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)末		平成20年度末
		前年度末比	
総 資 産	25,864	101.1	25,579

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 21 年度上半期の日本経済は、大幅に悪化した後、上半期末に向けて回復の兆しが見えてきました。企業収益の大幅な悪化から設備投資は大きく減少しましたが、生産コストの削減などにより収益は改善されつつあり、減少ペースは緩やかになっていきました。しかし、雇用・所得環境は、失業率が高水準で推移し、雇業者所得は減少するなど厳しい状況が続いています。

日経平均株価は、国内景気と企業業績の底入れ期待から 6 月中旬には 10,000 円台を回復しました。欧米・アジア市場の株高に加え、企業業績回復期待から、8 月中旬には一時 10,600 円台まで上昇したものの、急激な円高を嫌気して 10,100 円台まで下落しました。その後、欧米株式市場で経済指標の改善などから景気回復期待が高まり上昇する場面もありましたが、G20 (20 国地域首脳会議) にて金融機関の規制強化が検討されたことを嫌気して月末にかけて下落し、9 月末は 10,133 円で引けました。

長期金利は、2009 年 4 月上旬に開催された G20 において経済支援策が発表され世界的に株価回復基調の中、6 月中旬には 1.5% 台まで上昇しましたが、翌月には国内外の経済指標が市場予測を下回ったことを受け景気の楽観見通しが後退し一時 1.3% を下回る水準まで低下しました。それ以降、国内外の経済指標に左右されながら、1.30-1.45% の範囲で推移し 9 月末は 1.3% 台で引けました。

ドル円相場は、米製造業景況指数が改善したことを受けドル高円安になり、一時 98 円台になったものの、米政策金利の据え置きや米雇用統計の悪化などから一転し円高ドル安になり、7 月上旬には 92 円台まで円が買われました。その後、米住宅関連指標の上昇から景況感が改善したため、一時 97 円台まで円が売られましたが、高利回り資産への需要の高まりや財務相による円高容認発言などから、9 月末は 90 円台で引けました。

(2) 運用方針

金利の動向を注視しつつ、資産の流動性、安全性に重点を置いた効率的な運用を実施いたします。

(3) 運用実績の概況

平成 21 年度上半期における資産運用残高は前年度より 689 百万円増加し 23,751 百万円(対前年比 103.0%)となりました。そのうち公社債は 3,394 百万円増加し 14,748 百万円(対前年比 129.9%)、外国公社債は 1,004 百万円減少し 5,919 百万円(対前年比 85.5%)となっております。

また、資産運用収支は、105 百万円となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入が 107 百万円、有価証券売却益が 47 百万円、有価証券売却損が 49 百万円となっております。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	818	3.4	2,018	8.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	21,611	91.0	20,152	84.8
公 社 債	14,748	62.1	13,576	57.1
株 式	70	0.3	70	0.3
外 国 証 券	5,919	24.9	5,573	23.5
公 社 債	5,919	24.9	5,573	23.5
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	873	3.7	932	3.9
貸付金	-	-	-	-
不動産	38	0.2	43	0.2
繰延税金資産	95	0.4	226	1.0
その他の	1,188	5.0	1,326	5.6
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	23,751	100.0	23,767	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

（注） 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	541	▲ 1,200
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	▲ 1,369	1,458
公 社 債	▲ 260	1,172
株 式	-	-
外 国 証 券	▲ 820	345
公 社 債	▲ 820	345
株 式 等	-	-
その他の証券	▲ 288	▲ 59
貸付金	-	-
不動産	▲ 7	▲ 4
繰延税金資産	-	▲ 131
その他の	▲ 81	▲ 137
貸倒引当金	▲ 1	-
合 計	▲ 918	▲ 16
うち外貨建資産	-	-

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	139	107
預貯金利息	4	0
有価証券利息・配当金	135	107
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	16	47
国債等債券売却益	16	13
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	34
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	156	155

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
支 払 利 息	0	15
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	61	49
国債等債券売却損	0	48
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	12	0
その他	48	-
有価証券評価損	254	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	254	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	0
貸倒引当金繰入額	1	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	0	0
合 計	317	65

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成21年度第2四半期（上半期）末					平成20年度末				
	帳簿価格	時価	差	損 益		帳簿価格	時価	差	損 益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	2,141	2,137	▲4	3	8	3,230	3,171	▲58	5	64
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	19,230	19,399	168	212	44	17,007	16,852	▲155	36	191
公 社 債	13,743	13,807	63	63	0	12,526	12,546	20	36	15
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	4,735	4,719	▲16	27	43	3,548	3,372	▲175	0	176
公 社 債	4,735	4,719	▲16	27	43	3,548	3,372	▲175	0	176
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	752	873	121	121	-	932	932	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	21,372	21,536	164	216	52	20,237	20,023	▲214	42	256
公 社 債	14,685	14,750	64	67	2	13,556	13,578	21	41	19
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	5,935	5,913	▲21	28	49	5,749	5,512	▲236	0	236
公 社 債	5,935	5,913	▲21	28	49	5,749	5,512	▲236	0	236
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	752	873	121	121	-	932	932	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	70	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	70	70

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成20年度末 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		878	2,024
コールローン		-	-
買現先勘定		-	-
債券貸借取引支払保証金		-	-
買入金銭債権		-	-
商品有価証券		-	-
金銭の信託		-	-
有価証券		23,661	21,958
(うち国債)	(7,889)	(8,260)
(うち地方債)	(604)	(300)
(うち社債)	(6,254)	(5,016)
(うち株式)	(70)	(70)
(うち外国証券)	(5,919)	(5,573)
貸付金		-	-
保険約款貸付		-	-
一般貸付		-	-
有形固定資産		85	98
無形固定資産		172	201
代理店貸		-	-
再保険貸		0	0
その他資産		971	1,069
繰延税金資産		95	226
再評価に係る繰延税金資産		-	-
支払承諾見返		-	-
貸倒引当金		-	-
資産の部 合計		25,864	25,579
(負債の部)			
保険契約準備金		23,281	22,981
支払備金		875	911
責任準備金		22,405	22,070
契約者配当準備金		-	-
代理店借		5	-
再保険借		2	1
その他負債		891	1,348
未払法人税等		-	56
リース債務		1	2
その他の負債		889	1,289
退職給付引当金		-	-
役員退職慰労引当金		-	-
価格変動準備金		37	33
金融先物取引責任準備金		-	-
繰延税金負債		-	-
再評価に係る繰延税金負債		-	-
負ののれん		-	-
支払承諾		-	-
負債の部合計		24,217	24,365
(純資産の部)			
持込資本金		-	-
供託金		200	200
利益剰余金		1,339	1,169
繰越利益剰余金		1,339	1,169
持込資本金等合計		1,539	1,369
その他有価証券評価差額金		107	▲ 155
繰延ヘッジ損益		-	-
評価・換算差額等合計		107	▲ 155
純資産の部合計		1,647	1,213
負債及び純資産の部合計		25,864	25,579

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成21年度中間会計期間末

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については先入先出法による償却原価法（利息法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・建物以外（リース資産以外）
 - ①平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - ②平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
 - ・リース資産
 - ①所有権移転ファイナンス・リース取引
定率法によっております。
 - ②所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間に基づく定額法によっております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金の計上方法
貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産査定基準及び償却引当基準に基づき、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。また、すべての債権は、上記の規定に基づき、それぞれの資産の所管部が一次査定を実施し、経理部及びフィナンシャル・レポーティング部が二次査定を実施し、その査定結果に基づいた引当の計上を行っております。
6. 退職給付引当金の計上方法
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
なお、当社は「小規模企業等における簡便法」を採用しております。
7. 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. リース取引の処理方法
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
10. 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）または保険業法施行規則第150条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
11. 保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定の資産及び負債の額
特別勘定の資産の額は、2,170百万円であり、負債の額も同額であります。
12. リース契約（ファイナンス・リース取引に該当するもの）により使用する重要な有形固定資産
貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機等があります。
13. 担保に供されている資産
担保に供されている資産の額は有価証券202百万円（時価）であります。このうち、保険業法第190条に基づき日本における営業のために供託資金として差し入れているものが202百万円であります。
14. 保険業法施行規則第160条において準用する同令第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）はありません。同令第160条において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は3百万円であります。
15. 生命保険契約者保護機構に対する負担見積額
保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は166百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
16. 外貨建資産の額
外貨建資産の額は386百万円です。（主な外貨額 2.0百万米ドルおよび 1.5百万ユーロ）
17. 記載金額は百万円未満を切捨てております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成21年度中間会計期間
		金額
	〔平成20年度中間会計期間〕	〔平成21年度中間会計期間〕
	〔平成20年4月1日から〕	〔平成21年4月1日から〕
	〔平成20年9月30日まで〕	〔平成21年9月30日まで〕
		金額
経常収益		5,399
経常費用		5,053
経常利益		346
特別利益		-
特別損失		3
税引前中間純利益		343
法人税および住民税		124
法人税調整額等		-
法人税等合計		-
中間純利益		219
		5,286
保険料等収入		5,242
（うち保険料）	(5,242)
資産運用収益		156
（うち利息及び配当金等収入）	(139)
（うち商品有価証券運用益）	(-)
（うち金銭の信託運用益）	(-)
（うち売買目的有価証券運用益）	(-)
（うち有価証券売却益）	(16)
（うち金融派生商品収益）	(-)
（うち特別勘定資産運用益）	(-)
その他経常収益		0
（うち支払備金戻入）	(-)
（うち責任準備金戻入）	(-)
保険金等支払金		2,474
（うち保険金）	(502)
（うち年金）	(-)
（うち給付金）	(1,488)
（うち解約返戻金）	(477)
（うちその他返戻金）	(2)
責任準備金等繰入額		402
支払備金繰入額		10
責任準備金繰入額		391
契約者配当金積立利息繰入額		-
資産運用費用		702
（うち支払利息）	(0)
（うち商品有価証券運用損）	(-)
（うち金銭の信託運用損）	(-)
（うち売買目的有価証券運用損）	(-)
（うち有価証券売却損）	(61)
（うち有価証券評価損）	(254)
（うち金融派生商品費用）	(-)
（うち特別勘定資産運用損）	(384)
事業費		1,398
その他経常費用		76
特別損失		5
契約者配当準備金繰入額		-
法人税調整額等		70
法人税等合計		71
中間純利益		170

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成21年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債13百万円、株式等34百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券48百万円、外国証券0百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額はありませぬ。責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 1百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	107百万円
計	107百万円
5. 経常費用その他には、共済会ファミックスより包括移転を受けた保険契約に係る清算額284百万円が含まれております。
6. 記載金額は百万円未満を切捨てております。

6. 中間基金等（株主資本等）変動計算書

該当ありません。

7. 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位：百万円)

	平成20年度 第2四半期 (上半期)	平成21年度 第2四半期 (上半期)
基礎利益 A	866	251
キャピタル収益	16	47
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	16	47
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	315	49
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	61	49
有価証券評価損	254	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	▲ 299	▲ 1
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	566	249
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	220	2
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	218	2
個別貸倒引当金繰入額	1	-
特定海外債権引当勘定繰入金	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	▲ 220	▲ 2
経常利益 A+B+C	346	246

8. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度末
ソルベンシーマージン総額 (A)	4,582	3,868
供託金等	200	200
価格変動準備金	37	33
危険準備金	634	631
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	151	▲ 155
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,458	1,326
持込資本金等	1,339	1,169
負債性資本調達手段	-	-
控除項目	-	-
その他	760	663
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	880	912
保険リスク相当額 R1	344	360
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	439	461
予定利率リスク相当額 R2	3	3
資産運用リスク相当額 R3	308	296
経営管理リスク相当額 R4	22	23
最低保証リスク相当額 R7	37	40
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,040.8%	847.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています）。
2. 「最低保証リスク相当額」には、標準的方式を用いて計算された額を記載しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	-		-	
個人変額年金保険		2,170		1,819
団体年金保険	-		-	
特別勘定計		2,170		1,819

(2) 保有契約残高

・個人変額年金保険

(単位：千件、億円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	0	22	0	22
合 計	0	22	0	22

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

【参考】第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間				平成21年度 第2四半期会計期間			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換に よる純増加			新契約	転換に よる純増加	
個 人 保 険	1	22	22	-	1	38	38	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

・新契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
個 人 保 険	90	102
個 人 年 金 保 険	-	-
合 計	90	102
うち医療保障・ 生前給付保障等	78	83

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度 第2四半期会計期間 〔平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 第2四半期会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経常収益		3,374	2,469
保険料等収入		3,284	2,388
(うち保険料)	(3,284)	(2,387)
資産運用収益		89	80
(うち利息及び配当金等収入)	(89)	(64)
(うち商品有価証券運用益)	(-)	(-)
(うち金銭の信託運用益)	(-)	(-)
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	(-)
(うち有価証券売却益)	(-)	(13)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(2)
その他経常収益		0	0
(うち支払備金戻入)	(-)	(-)
(うち責任準備金戻入)	(-)	(-)
経常費用		3,446	2,483
保険金等支払金		1,262	1,294
(うち保険金)	(274)	(279)
(うち年金)	(-)	(-)
(うち給付金)	(776)	(862)
(うち解約戻戻金)	(209)	(147)
(うちその他戻戻金)	(1)	(1)
責任準備金等繰入額		595	76
支払備金繰入額		108	46
責任準備金繰入額		486	29
契約者配当金積立利息繰入額		-	-
資産運用費用		788	19
(うち支払利息)	(0)	(15)
(うち商品有価証券運用損)	(-)	(-)
(うち金銭の信託運用損)	(-)	(-)
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	(-)
(うち有価証券売却損)	(48)	(3)
(うち有価証券評価損)	(254)	(-)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)	(484)	(-)
事業費		759	851
その他経常費用		41	240
経常利益		▲ 71	▲ 13
特別利益		-	-
特別損失		1	3
契約者配当準備金繰入額		-	-
税引前四半期純損失		▲ 73	▲ 16
法人税および住民税		▲ 29	▲ 22
法人税調整額等		-	70
法人税等合計		▲ 29	48
四半期純損失		▲ 43	▲ 64

経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位：百万円)

	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	437	▲ 23
キャピタル収益	-	13
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	13
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	302	3
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	48	3
有価証券評価損	254	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	▲ 302	9
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	134	▲ 13
臨時収益	-	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	205	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	204	-
個別貸倒引当金繰入額	1	-
特定海外債権引当勘定繰入金	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	▲ 205	0
経常利益 A+B+C	▲ 71	▲ 13

【参考】証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況（平成21年度9月末）

（単位：百万円）

	時価	含み損益
1. 特別目的事業体(SPEs)一般	-	-
2. 債務担保証券(CDO)	-	-
3. その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-
4. 商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-
5. レバレッジド・ファイナンス	-	-
6. その他(ヘッジファンド、CDS, その他仕組み債券)	199	0